

2022年度事業計画書

法人成立の日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人Since

1 事業実施の方針

初年度は、フリースクールやフリースペースを中心に居場所活動の定着を図る。また、外の居場所へ足を運びにくい層へのアプローチとして、訪問支援も並行して実施し、その他セミナーや講演会を通して、保護者様との繋がりも増やしていく。こうした様々なアプローチによって、不登校の子ども並びにその保護者を包括的に支援できるようにする。

2 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定時期	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額 (千円)
子どもたちに対する居場所の提供事業	不登校等の子どもたちを対象にしたフリースクールやフリースペース等の居場所活動の実施	通年	近江八幡市ほか滋賀県内各所	7人	滋賀県内等の子ども 40人	2,000
子どもたちに対するイベント実施事業	子どもたちを対象としたキャンプの実施	8月頃	滋賀県内	7人	滋賀県内等の子ども 30人	120
子どもたちに対する訪問支援事業	不登校等の子どもたちを対象にした自宅等への訪問支援活動の実施	通年	滋賀県内各所	3人	滋賀県内等の子ども 30人	500
子どもに関するセミナー・講演事業	不登校の子どもの保護者等を対象とした講演会・セミナーの実施	毎月1回程度	滋賀県内各所	3人	滋賀県内等の市民 50人	200
子どもに関する施設等の管理運営事業	指定管理施設の情報収集	通年	本部事務局	3人	滋賀県内等の市民 不特定人数	30
行政等が実施する子どもに関する事業の受託事業	委託事業等の情報収集	通年	本部事務局	3人	滋賀県内等の市民 不特定人数	30
その他、第3条の目的を達成するために必要な事業	不登校支援者ネットワークの構築	通年	滋賀県内各所	3人	滋賀県内等の市民 不特定人数	30

2023年度事業計画書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人Since

1 事業実施の方針

法人設立2年目は、前年度に引き続きフリースクールやフリースペース、訪問支援、セミナー・講演活動を継続して実施するとともに、それら活動の発展を図る。それら活動全般の活動場所や活動頻度等規模を拡大し、より広い不登校・行き渋りの層へのアプローチを試みる。

2 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定時期	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
子どもたちに対する居場所の提供事業	不登校等の子どもたちを対象にしたフリースクールやフリースペース等の居場所活動の実施	通年	近江八幡市ほか 滋賀県内各所	7人	滋賀県内等の子ども 60人	3,800
子どもたちに対するイベント実施事業	子どもたちを対象としたキャンプの実施	8月頃	滋賀県内	7人	滋賀県内等の子ども 30人	356
子どもたちに対する訪問支援事業	不登校等の子どもたちを対象にした自宅等への訪問支援活動の実施	通年	滋賀県内各所	3人	滋賀県内等の子ども 50人	800
子どもに関するセミナー・講演事業	不登校の子ども等の保護者等を対象とした講演会・セミナーの実施	毎月1回程度	滋賀県内各所	3人	滋賀県内等の市民 70人	200
子どもに関する施設等の管理運営事業	指定管理施設の情報収集	通年	本部事務局	3人	滋賀県内等の市民 不特定人数	50
行政等が実施する子どもに関する事業の受託事業	委託事業等の情報収集	通年	本部事務局	3人	滋賀県内等の市民 不特定人数	50
その他、第3条の目的を達成するために必要な事業	不登校支援者ネットワークの構築	通年	滋賀県内各所	3人	滋賀県内等の市民 不特定人数	50

2022年度活動予算書

法人成立の日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	150,000	
賛助会員受取会費	50,000	200,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	120,000	120,000
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	0	
受取民間助成金	500,000	500,000
4. 事業収益		
自主事業収益	3,800,000	
受託事業収益	720,000	4,520,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		5,340,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	720,000	
給与手当	1,540,000	
法定福利費	20,000	
人件費計	2,280,000	
(2) その他経費		
消耗品費	300,000	
印刷費	40,000	
通信費	30,000	
旅費交通費	10,000	
保険料	120,000	
会場費	120,000	
会議費	10,000	
地代家賃	0	
その他経費計	630,000	
事業費計		2,910,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	480,000	

給与手当	660,000		
法定福利費	10,000		
人件費計	1,150,000		
(2) その他経費			
消耗品費	10,000		
印刷費	10,000		
通信費	10,000		
旅費交通費	10,000		
光熱水費	10,000		
保険料	20,000		
会場費	10,000		
会議費	10,000		
地代家賃	0		
租税公課	0		
その他経費計	90,000		
管理費計		1,240,000	
経常費用計			4,150,000
当期正味財産増減額			1,190,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			1,190,000

2023年度活動予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	50,000	100,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	200,000	200,000
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	0	
受取民間助成金	500,000	500,000
4. 事業収益		
自主事業収益	7,600,000	
受託事業収益	720,000	8,320,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		9,120,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,080,000	
給与手当	2,520,000	
法定福利費	576,000	
人件費計	4,176,000	
(2) その他経費		
消耗品費	600,000	
印刷費	50,000	
通信費	50,000	
旅費交通費	20,000	
保険料	240,000	
会場費	150,000	
会議費	20,000	
地代家賃	0	
その他経費計	1,130,000	
事業費計		5,306,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	540,000	

給与手当	1,080,000		
法定福利費	260,000		
人件費計	1,880,000		
(2) その他経費			
消耗品費	10,000		
印刷費	10,000		
通信費	10,000		
旅費交通費	10,000		
光熱水費	10,000		
保険料	20,000		
会場費	10,000		
会議費	10,000		
地代家賃	0		
租税公課	0		
その他経費計	90,000		
管理費計		1,970,000	
経常費用計			7,276,000
当期正味財産増減額			1,844,000
前期繰越正味財産額			1,190,000
次期繰越正味財産額			3,034,000

様式（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

法人設立時の財産目録
2022年4月1日現在

特定非営利活動法人Since

（単位：円）

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	0		
流動資産合計		0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産	0		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0